

令和6年度 第7回県政参画電子アンケート
「第2期鳥取県庁障がい者活躍推進計画(案)」に関するアンケート
結果概要

1 調査概要

- テーマ 「第2期鳥取県庁障がい者活躍推進計画(案)」に関するアンケート
- 実施期間 令和6年12月18日～令和7年1月8日
- 対象 県政参画電子アンケート会員 704名
- 回答数 403名(回答率 57.24%)

2 目的・概要

障がい者雇用促進法に基づき、地方自治体においても事業所としての障がい者活躍推進計画の策定が義務付けられています。令和6年度末で現行計画の期間が満了することから、令和7年度～11年度を対象とした第2期計画を策定するに当たり、県での障がい者雇用に関する県民の皆さんの意識やご意見をお尋ねして、次期計画への基礎的な資料としたいと考えアンケートを実施しました。ご協力ありがとうございました。

【障がい者の雇用率について】

令和2～6年の第1期計画の取組の結果、令和6年6月1日時点で、県庁（県知事部局・企業局）における障がい者雇用率は3.51%であり、法定雇用率2.8%を上回っています。

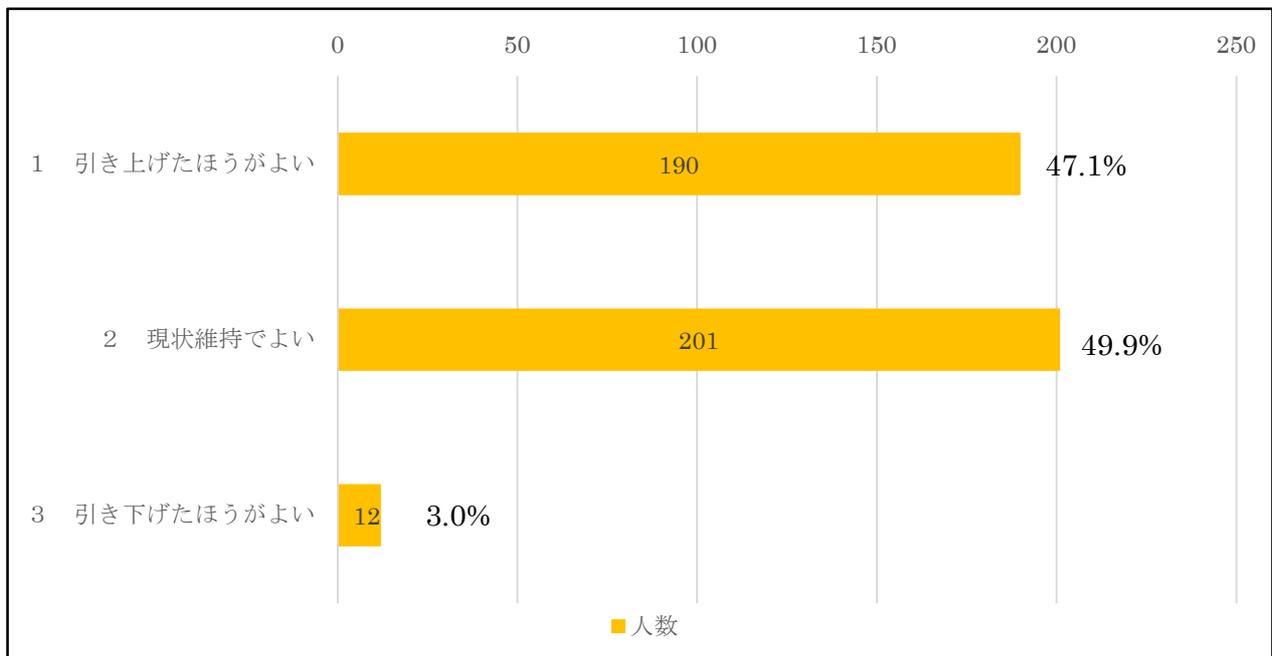
(単位：%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
障がい者雇用率	2.39	2.65	2.95	2.92	3.17	3.21	3.25	3.29	3.32	3.42	3.48	3.51
法定雇用率	2.30			2.50			2.60			2.80		

※障がい者雇用率＝障害のある職員数（*1）／全職員数（*2）

- *1 障がいの程度や勤務時間数に応じて換算
- *2 勤務時間数に応じて換算するほか、特定の業務に従事する職員を除外して換算

【問1】 県庁の障がい者雇用率について、あなたのお考えにもっとも近いものを1つお選びください。(法定雇用率は、令和8年6月に3.0%に引き上げられる予定です。)



【問2】 問1で選択した理由を教えてください。

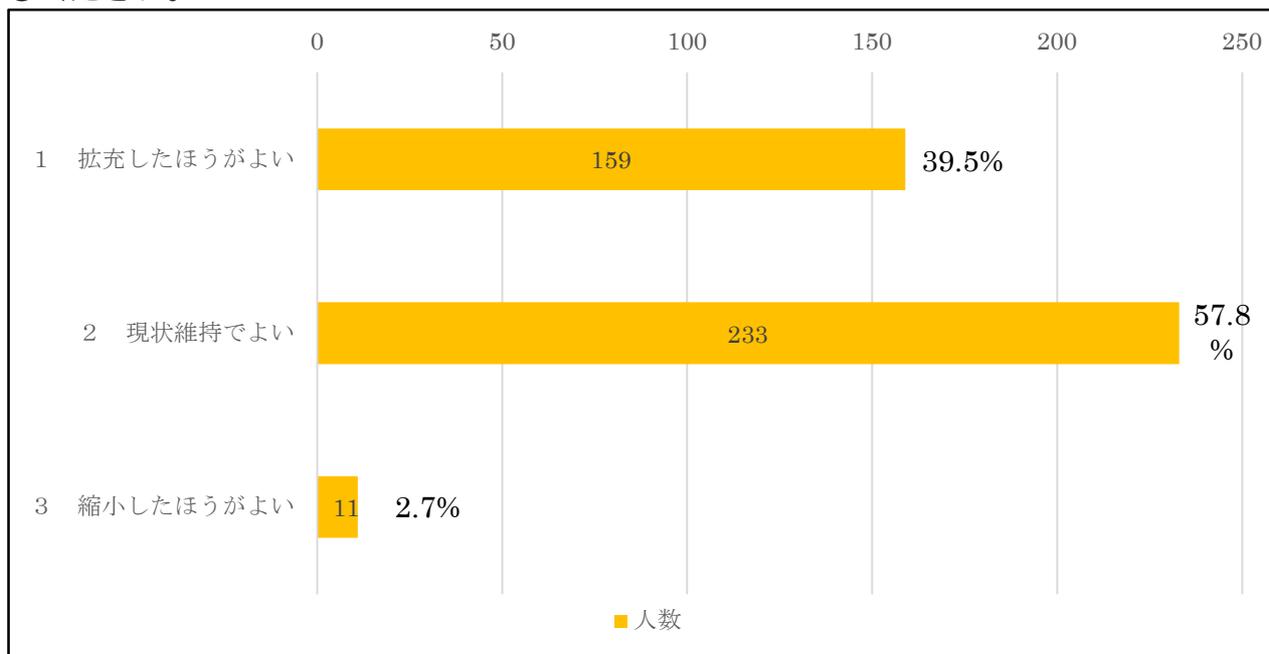
※自由記載のため省略

【県では、障がい者雇用を進めるため、障がい者を対象とした試験を実施しています】

※正職員、会計年度任用職員(一般事務)、会計年度任用職員(事務補助)、会計年度任用職員(ワークセンター)の4つの職種において、[知的障がい者対象の試験]と[身体・精神障がい者対象の試験]を実施しています。(合計8種類)

※一般事務:行政事務に従事します。 ※事務補助:軽易な事務等、補助的な事務に従事します。 ※ワークセンター:庁舎内の文書集配や書類封入、データ入力などの作業補助等に従事します。

【問3】 障がい者を対象とした採用試験について、あなたのお考えにもっとも近いものを1つお選びください。



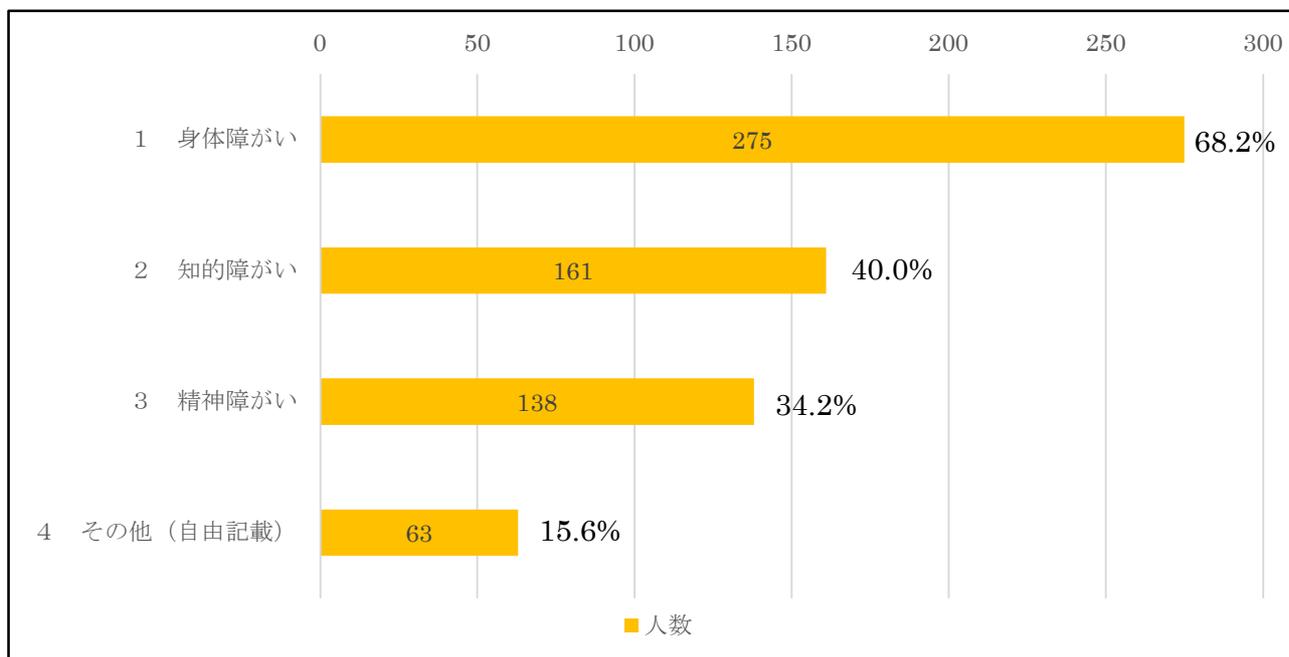
【問4】 問3で選択した理由を教えてください。

※自由記載のため省略

【障がい者の雇用状況について】

県庁(知事部局・企業局)では、令和6年6月1日現在で92人の障がいのある職員を雇用しており、障がい種別ごとの内訳は、身体障がい62人、知的障がい6人、精神障がい24人です。

【問5】 今後、雇用を増やす必要があるとお考えの障がいの種別で、あてはまるものすべてお選びください。



【問6】 問7で選択した理由を教えてください。

※自由記載のため省略

【問7】 障がい者雇用推進のために、今後県が取り組む必要があるとのご意見やお考えがあれば教えてください。

※自由記載のため省略

【問8】 第2期障がい者活躍推進計画(案)へのご意見やお考えがあれば教えてください。

※自由記載のため省略